

の網の目が全経済を蔽うことを指すのか、あるいは (3) 社会的分業の発展により生産諸部門が相互に不可欠に依存しあうようになることなのか。

レーニンが、(1)を労働の社会化の「過程の1小部分」とみなしている。しかし(2)は、レーニンの説明から判断して労働の社会化とはみなしえないと私は考える。(3)は不完全にはあれ、労働の社会化を反映している。レーニンは、「分散的小商品生産者の制度」のもとでの「各人は自分のために」の原則の働く「市場変動の無政府性」の世界に対して、「各人はすべての人のために、そしてすべての人は各人のために働く」制度を対置しているが、これが「労働の社会化」の意味であり、資本主義がそれをもたらすのは、独立の産業部門の数の増大つまり社会的分業の進展と、更に専門化した各産業部門における資本家の数の減少つまり競争による生産の集中とによってであって、その結果、企業の1つでも作業を停止すると、社会全体の生産機能が著しく混乱するように、「全生産が1つの社会的生産過程に融合」するのである。

著者は、労働の社会化の「基本的形態」を商品生産関係にみているが、しかし分散した小商品生産者の世界は、「私的労働」Privatarbeit(『資本論』)の世界であり、労働の社会化をもたらす主体は資本以外にはないと私は考える。

他方「生産手段の社会化」とは何か。著者によると、「個々の生産者によって用いられている生産手段の集団的使用への転化、生産手段の社会的分散状態から社会的な集積・集中状態への転化、そしてついには生産手段の全社会的規模での共同的使用への転化」と規定される。この規定は、商品生産関係を「労働の社会化」の「基本的形態」とする著者自身の見解と相容れない。商品生産者の世界は、生産手段の社会的分散状態を意味するからである。また「生産手段の全社会的規模での共同的使用」は、文脈から判断すると、社会主義社会で実現するものと考えられているから、資本主義のもとでは工場内での生産手段の「集団的使用」に帰着するが、これはレーニンのいう「過程の1小部分」であり、社会化の部分概念となり、全体概念としての「生産手段の社会化」が資本主義では成立しなくなる。

生産手段が少数の資本家のもとに集中すると同時に、その生産手段たとえば原料としての石油が欠乏すると、社会全体の生産機能が麻痺するという事態や、またたとえば電力が停まると全生産が停止するという事態が示すように、生産手段が社会全体の再生産にとって瞬時も必要不可欠な社会的な物件に転化すること、これが「生産

手段の社会化」の意味であり、この事態はまさに資本主義が実現するものと私は考える。

「資本による労働の社会化の過程」を扱った第2部第4章が、全体概念ではなく部分概念としての「社会化」に帰着している事も気になる点である。また「帝国主義段階における労働の社会化」を論じた第3部第7章で、「ブルジョワジーによる労働運動の体制化」という意味での「労働の社会化」という問題」が提起されているが、労働運動の「体制化」と労働の社会化とは問題の次元を異にすると思う。

なお「労働関係」という用語は、マルクス本来の「労働組織」という用語で置きかえた方がよいと思う。

【古賀英三郎】

望月清司

『マルクス歴史理論の研究』

岩波書店 1973.8 618 ページ

I 近年、『経済学批判要綱』研究を中心としてマルクス研究が新たな高まりを示してきたことは周知のところである。本書はこれらの研究動向と密接な関連に立ちつつ、上記の動向における重要かつ困難な領域でもあるマルクスに独自の市民社会論を「歴史理論」として再構成することを試みたものである。本書の課題は次のところに置かれている。「もっぱらマルクスの歴史観、歴史認識、歴史理論を、…マルクス自身の論理とその発展に直接にとりくみ、ときほぐし、再構成すること」(p.2)、そして、この「発展」のプロセスをマルクスの「経済学研究のその都度の達成と対比しつつ、まず市民社会分析の歴史理論形成として、さらには資本主義分析の歴史理論への成熟の過程を追認することを通じて、その方向と射程を明らかにすること」(p.6)。このような課題設定のもとに、本書は「疎外」(哲学)と「分業」(経済学)(p.9)とを二大視座として重層的に構成されている。以下、本書の構成と内容を簡単に見ておくこととしよう。

II まず、上記の課題設定を含む序「マルクス歴史理論と『唯物史観』」が置かれ、次いで、初期マルクスにおける「市民社会」観の変遷過程を「ヘーゲル的『市民社会』」から「スミスの『市民社会』」への認識の深化ならびに視点の移動としてとらえた第1章「マルクスにおける市民社会認識の形成」が置かれる。第2章「疎外と社会的交通」は、マルクスに独自の市民社会論の生成を、

『経哲草稿』と『ミル評注』のうちに追跡し、「労働過程疎外」→「社会的交通(の疎外)」・「分業」→「社会」という諸概念の形成ならびに展開として論証する。第3章『ドイツ・イデオロギー』における分業の論理は、前章で分析されたマルクスに独自の諸概念を基準として「第1章フォイエルバッハ」における「持分問題」を検討する。そしてマルクスとエンゲルスの人間=社会観・分業観等の相違を析出し、エンゲルスの歴史理論は「私的所有と分業の廃止」を志向する「所有形態史論」(p. 233)であり、マルクスのそれは「普遍的交通=世界的分業体系」のうえに「諸個人の自由な連合」を志向する「分業展開史論」(p. 239)であるとする。同時に、後者における「都市と農村の分業」概念の重要性が指摘される。続く第4章『社会的諸関連』視座と市民社会」では、1840年代後半において、それまでの「交通形態」が「社会的諸関連」となり、さらにこの「社会的諸関連」がマルクスの「市民社会」を表わす「社会」を概念するに到る過程が考察される。第5章『依存関係』の世界史像は、『要綱』貨幣章における「依存関係」論を「社会的諸関連」概念の展開かつ「歴史的適用形態」(p. 336)として位置づけ、「依存関係」史の諸段階を「前市民社会→市民社会→止揚された市民社会」(p. 370)として再把握する。そして、それらの諸段階における「市民社会」と「人格的依存関係」の歴史貫通性が強調され、この史論の歴史把握が「市民社会形成史」論であることが指摘される。以上をふまえ、第6章『資本家的生産に先行する諸形態』分析は、疎外論→領有法則転回論→原蓄論→共同体論の重層的な視点から『諸形態』を分析し、マルクスの歴史理論は「労働と所有の同一性」視座にたつ人類史ならびに世界史把握であるとともに、『諸形態』において「所有と原蓄の視座から、本源的なゲマインシャフト的土地所有と近代西欧的小土地所有にねらいを定めて」(p. 426)いるとみる。この見地から、共同体的土地所有のうち、「都市と農村の分業」が成立しその基礎のうえに「小規模な自由土地所有」を発展させる「ゲルマン的形態」のみがマルクスにおいて市民社会形成史論の対象領域とされていると結論する。第7章「マルクスにおける古代・中世世界像」は、「奴隷制もしくは農奴制」概念等の検討を通して、マルクス歴史理論において「近代」へ接続する「中世」とは「西ヨーロッパ的=ゲルマン的」世界(p. 561)であることを明らかにし、前章の分析を一層深める。最後に、以上を総括し、「市民社会の復権」の現代的意義等を強調する結び「マルクス歴史理論と現代」が置かれる。

Ⅲ 本書は、著者もいわれるように、一見すると疎外論→農奴制論という「奇妙な構成」をとっている。しかし、以上の簡単な内容紹介からも知られる通り、本書はその構成において初期から基本的には『要綱』に到るまでのマルクスの思想および経済学形成過程に内在し、マルクスに独自の「歴史理論としての市民社会(形成史)論」を一貫して追究しており、近年のマルクス研究における主要な労作の1つをなしている。特に本書は、上記の課題設定のもとに初期→『要綱』の時期を通して考察した最初の試みでもあり、第1に疎外論と経済学との関連を体系的に追究することにより、両者の結節点ないし初期マルクスと後期マルクスの結節点にマルクスに独自の市民社会論が位置していることを改めて示している。第2に分業論を基本的考察対象の1つとすることにより、マルクス歴史理論の研究あるいは経済学研究における分業論視角—「都市と農村の分業」を含めて—の必要性と重要性を教えている。その他、「社会的諸関連」「ゲゼルシャフト」「奴隷制もしくは農奴制」等、本書を通して筆者は多くのことを学びえたが、ここではむしろ筆者自身の今後の研究における問題整理の意味をも含めていくつかの疑問点について述べさせて頂くこととしたい。

1. 形態規定性把握の問題。第2章において著者は「疎外」を「歴史貫通的」に把握する見解を示されている。特に、同章前半における『経哲草稿』「疎外された労働」の考察に際して、4つの疎外規定の第1規定(労働生産物の疎外)を、「労働の本質」に内在する「労働過程疎外」(p. 89)として把握される。著者における「本源的に『疎外された労働』」の設定(p. 80)ならびに上記の第1規定理解の根底には、労働の「対象化=外化=疎外」という論理(p. 99)が置かれていると考えられるが、このような第1規定の理解を基礎として著者の疎外論は構成されている。(同章後半においても生産物の「譲渡=外化=疎外」とする論理によって「社会的交通疎外」が導き出されている(p. 132)。)しかし、こうした「疎外」論の理解においては、本来「私的所有」の運動を概念的に把握するための疎外規定が、論理の展開行程における抽象性のゆえに、「私的所有」との関連を捨象され歴史的過程に投影されて把握されることとなり、そこには著者における「私的所有」範疇の独自の把握の弱さとともに、疎外の形態規定性把握の稀薄さが示されることとなっているように思われる。同様の問題は第3章における分析方法にも現われている。著者は先のような「疎外」把握を1基準(p. 207)として『ドイツ・イデオロギー(第1章)』の「持分問題」を検討され、その際、例えば「分業と私的

所有とは、同じことをいいあらわしているものであって…」という表現を含む文節(花崎訳, 合同新書, pp. 64~65)等, 特に「私的所有」との密接な関連で論じられている分業論をエンゲルスに属させる。これに対しマルクスの分業論については専ら分業の発展過程における「ボジ」=継承の側面を前面に押し出す構成方法をとられている。いわく「止揚されねばならぬのは分業と社会的交通の疎外態でこそあれ分業…体系そのものではなかった。」(p. 221), 一また第5章に到ると一「ゲゼルシャフト的構造をひきつぐ以上, 社会的な労働の分割と結合…の編成はひきつづき存続することになるであろう。」(p. 365)。しかし, 分業の量的拡大過程におけるその「体系」=「編成」の質, すなわち「私的所有」との関連における分業の形態規定性が同時に問われるべきであろうと思われる。著者における諸範疇・諸概念の形態規定性把握の稀薄さは、「所有」形態ないし「私的所有」範疇それ自体の把握の弱さに起因していることが読みとれる。第4章を介在させて, 第5章の「依存関係」論の考察においては、「私的所有」(や「疎外」)を「ヴェール」として把握する見地とともに, その「ヴェール」の背後における「諸人格のゲゼルシャフト的関連」の継承視点(p. 363, 370)が前面に出る。しかし, この場合にも「諸人格のゲゼルシャフト的関連」の形態規定こそが問題とされるべきであろう。

2. 「価値」概念の問題。第5章第1節において, 著者は次のような見解を示されている。「…私的な交換は, 疎外のヴェールをかぶった…『人間のゲゼルシャフト的行為・類的行為・共同存在性・ゲゼルシャフト的交通・統合』である…。」「疎外の構造それ自体への肉迫とともに, 疎外の幕奥に, 真の人間的=ゲゼルシャフト的関連を見出そうとするこの視座は, いごマルクスが一貫して堅持したものであった。」(p. 324)。ここには, 私的交換(=価値関係)を, 専ら一「疎外」の背後にあるとされる一「ゲマインヴェーゼン」実現の人的行為としての側面において把握する著者の方法的視角が端的に示されている。先に見た形態規定性把握の稀薄さの問題は、「価値」概念の理解にかかわるこの方法的視角と密接な関連を有している。私的交換がゲマインヴェーゼン実現の一行為であることは事実であるが, しかしそれはあくまでも抽象性における実現を意味している。そしてこの抽象的なゲマインヴェーゼンを物象的=对象的に表現するのが「価値」にほかならない。「価値」概念において上記のようなゲマインヴェーゼンの形態規定性を把握しえてこそ, 分業=価値論の次元における労働生産物の相互的譲渡=

領有(「相互補完」)が同時に相互的領有=支配でもあることを確認しうる。著者の方法的視角のうちには, ゲマインヴェーゼンの形態規定性把握を根底に据えたマルクスのリカードウ価値論批判の意義が必ずしも十分に媒介されていないのではないだろうか。ところで, 著者は第5章末尾等において, 「分業の論理の支配の論理へのくみかえ」(p. 377)のためには「地代論的視角」(p. 380)の媒介を必要とするとされている。本書全体がこの見地に立って構成されていることはいうまでもないが, 本書を通して著者は上記の「分業の論理」すなわち「分業」—「社会的諸関連」—「依存関係」を, 本来的に「水平的」(pp. 299, 371)ないし「ヨコ」(p. 518)の関係として把握され, 事実上それらの論理次元から「支配の論理」を排除されている。しかし, 「地代論的視角」を媒介とする「分業の論理の支配の論理へのくみかえ」の前に, 分業=価値論の論理次元において存在する「支配の論理」を検出すべきであろうと思われる。前述のように「価値」とは交換における「支配」力でもあり, この意味で「価値概念のうちに資本の秘密が語られている」(Gr., S. 662)のである。著者が第6章等において強調される「領有法則転回」の論理も, まず以って以上のような「価値」概念の本質把握を前提する。

3. 「所有」概念の問題。最後に, 「価値」概念の基礎に置かれるべき「所有」概念について述べておくこととしたいが, もはや紙数も尽きており, ごく簡単に結論のみを記すにとどめざるをえない。「所有の歴史理論」について明示的に論じられている第6・7章を通して見る限り, 著者の「所有」観は事実上「土地所有」に還元されているように思われる。しかし, 近年の『要綱』研究の成果に照らせば, マルクスにおける「所有」とは, ゲマインヴェーゼンという「実体」概念で把握される人間の共同的存在様式(あるいは共同的存在としての人間の自己確証)を意味している。そしてマルクスでは, 人類史におけるそれらの二大形態として「共同体的所有」と「私的所有」とが考えられているのである。「所有」概念をこのように人間の共同的存在様式にかかわらせて把握してこそ, 「所有」の構造をより具体的に示す「分業」の概念ならびにゲマインヴェーゼンの形態規定性を把握する「価値」の概念をもより正当に理解しうることとなる。マルクス「歴史理論としての市民社会論」は, 上記のような「所有」概念を基礎とする「分業」ならびに「価値」の諸概念の把握にもとづいて再構成されなければならない。第6章等における『諸形態』次元の「土地所有」, 特に著者が重視される「小規模な自由土地所有」

についても、分業=価値論の次元における「所有」の基本的な形態的区別の視点が貫かれるべきであると思われる。マルクス歴史理論における価値=商品論の意義が改めて確認されなければならないのである。

本書については既にいくつかの方面からの書評もなされているが、以上、主として経済学研究の視点から疑問点を提示させて頂いた。本書は「市民社会の貫通性」を前面に押し出すことにより「やがては止揚されるべ

きアンチ・テーゼ」(あとがき)たろうとすることを意図されており、上述の諸点もこの著者の意図に関連している。しかし本書が真に「止揚」されうるためには、今後いっそう広く深い体系的なマルクス研究が必要とされることはいうまでもないであろう。本書が今後のマルクス研究においても十分に検討されるべきことを記して、ひとまず小稿を結ばせて頂くこととしたい。

【音無通宏】

季刊理論経済学 第26巻第2号 (昭和50年8月31日発行)

《論文》

青木昌彦：競争的独占体系における所得分配と双対的安定性

置塩信雄・中谷武：利潤存在と剰余労働——固定資本を考慮して

Mikiro Otsuki: Adoption of Transaction System in a Growing Economy with Two Feasible Systems: Fiat and Commodity Money

Masaaki Homma: The Pigovian Tax-Subsidy Policy with Production Externalities under a Simplified General Equilibrium Setting

《覚書・評論・討論》

Yoza Hazome: Taxation, Political Risk and Portfolio Selection——A Critical Note——

Yoshitaka Itsumi: A Note on the Optimal Linear Income-tax

石井安憲：資産選択理論における分離安定——覚書——

小田切宏之：企業集団の理論——企業行動の観点から——

B5判・80頁・500円 理論・計量経済学会編集／東洋経済新報社発売

農業経済研究 第47巻第1号 (発売中)

《論文》

山田三郎：アジア諸国の農業特性と農業地域類型

——主成分分析による農業特性の類型化——

大塚啓二郎：技術改善と技術普及

——水稻保護苗代を事例とする研究——

《研究ノート》

吉田十一：農産物の市場情報と供給調整

仙田久仁男：小農における価値生産と農産物価格形成に関する一試論

《資料》

山内豊二：スウェーデン複合作物保険の保険構造と保険機能

B5判・50頁・500円 日本農業経済学会編集発行／岩波書店発売

(投稿規程については272ページをご参照下さい。)